

題目：開発途上国援助における新潮流 ―インフラ回帰―

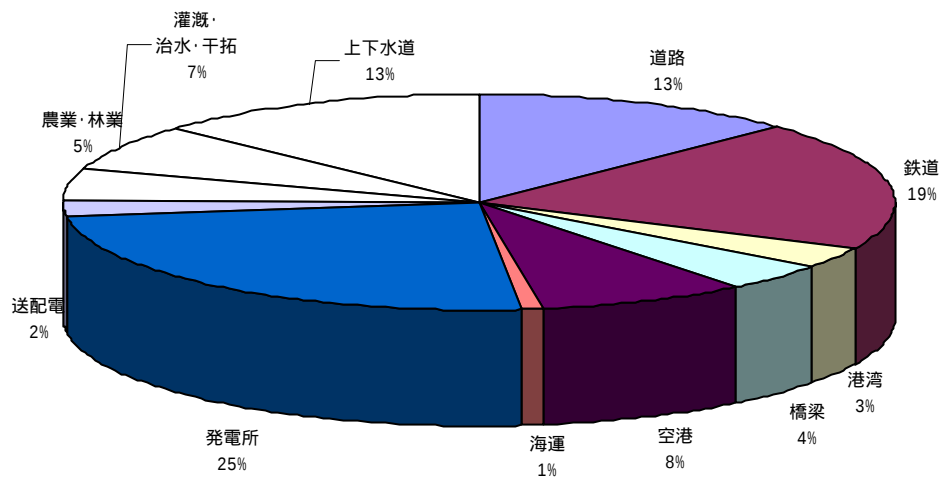
国際協力銀行 開発セクター部 第1班（運輸・観光） 課長 正会員 野中 晴美

1. はじめに

我が国ODA、とりわけ円借款では従来から開発途上国におけるインフラ整備に傾注してきたが、一定の時期においては、直接的な貧困削減や社会開発を重視する声が欧米を始めとして国際的に高まったこともあった。しかしながら特に東アジア等におけるこれまでのインフラ整備による経験から、最近では世界銀行やアジア開発銀行等の国際機関においても、開発途上国の経済成長と貧困削減にはインフラの果たす役割が不可欠である、との考え方が概ね定着し、インフラの重要性について認識を新たにしている。

国際協力銀行による円借款においても、インフラ整備を推進する方針である「持続的成長に向けた基盤整備」を重点分野として位置付けて、引き続き良質な案件形成・実施等の施策推進に努めている。

円借款によるインフラ案件実績（2000～2004年度、金額ベース）



2. 開発途上国におけるインフラ整備の課題と方向性

概して開発途上国のインフラでは運用・維持管理上の問題を抱える場合が多い。例えば道路では、安定的な維持管理財源の確保の仕組みが未整備なことが多い。電力においても事業主体の非効率な経営に起因する維持管理の質の低下が多々指摘されている。これからは、我が国でも近年普及しつつあるアセットマネジメントなどの考え方も開発途上国の発展段階に応じた検討・導入に値しよう。

一方インフラ整備投資に要する費用は巨額である。国際協力銀行が、世界銀行・アジア開発銀行との共同調査にて推計したところでは、東アジア地域において今後2010年までに毎年約2千億米ドル以上のインフラ整備需要が発生するが、従来の官側財源による対応には限度があり、これからは、民間との協働（官民パートナーシップ＝Public-Private Partnership, PPP）による効率的アプローチが不可欠となつてこよう。

また我が国でも良く知られているように、開発途上国にてインフラ整備の効果を一層高めるには、ハード面のみならず政策・制度設計（改善）人材育成等のソフト面との連携が求められている。その中では特に我が国の豊富なインフラ整備を通じて蓄積されたノウハウの開発途上国への提供も重要な知的貢献要素として期待されよう。

開発途上国における地方分権化の進展に対応した地方開発や、国境を越えた地域開発のアプローチも重要な施策となってくるだろう。

3．事例紹介

円借款によるインフラ整備において、前述の課題に対応したグッドプラクティスといえる近年の案件組成の具体的事例を以下の通り紹介する。

（１）維持管理の観点から

ベトナムで、「国道・省道橋梁改修事業」として、現地セミナー開催によりアセットマネージメントの概念導入をパイロット的に図りつつ、案件の中で、コンサルタントの活用により、ベトナム全土の橋梁データベースシステム構築を行い、既存橋梁の効率的維持管理体制を整備。

（２）官民パートナーシップの観点から

同じくベトナムで、「カIMEップ・チーバイ国際港開発事業」として、港湾運営の民間委託による港湾運営改善を目的として、コンサルタントの活用により、港湾オペレーターを選定。

（３）ソフトとの連携の観点から

上述のベトナム「カIMEップ・チーバイ国際港開発事業」では、国際協力機構（JICA）との連携による詳細設計（D/D）を実施する他、ベトナムの港湾制度改革を目的として、JICAによる専門家派遣等の技術協力プロジェクト「港湾管理制度改革プロジェクト」を併せて実施。

（４）国境を超えた経済連携の観点から

タイとラオスの国境河川であるメコン川に架かる「第2メコン国際橋架橋事業」は、インドシナ半島を東西に横断する「東西回廊」構想の一環として、タイ・ラオス2国間のみならず、物流促進による地域経済の発展を期待。

（５）我が国の知見活用の観点から

インドでは、「ウッタル・プラデシュ州仏跡観光開発事業」として、我が国の成功事例紹介により「道の駅」の概念導入を図り、地元住民の参加型運営による観光サービスセンターを設置。

4．最後に

今後ますます増大し、かつ多様化する開発途上国のインフラ整備ニーズに対して、我が国の誇る土木技術の蓄積による貢献が期待される。また以上述べた観点を基軸に置いた上での良質なインフラ整備が今後の開発途上国の貧困削減と経済発展にはより一層肝要となってくるだろう。